

住民による自主防犯活動の実態に関する研究～山梨県を対象地として～

山梨大学工学部土木環境工学科 学生会員 ○佐成屋 匡哲
 山梨大学大学院医学工学総合研究部 正会員 大山 勲

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

近年、防犯面からみた安心・安全なまちづくり（＝防犯まちづくり）が求められている。既存研究において、ハード面の研究の事例はあるが、ソフト面の研究は少ないと思われる。

本研究では、防犯まちづくりのソフト面からの充実を図るため、近年盛んに行われるようになった自主防犯活動について、活動の問題点や成功例をまとめることにより、有効な活動を行うための要素を抽出することを目的とする。

1.2 研究の方法

山梨県内の防犯まちづくりの取り組みの現状調査 現在活動中の団体へのヒアリング調査 住民による自主防犯活動を行う際の要点の抽出

2. 山梨県の現状

表 1. 山梨県の主な取り組み

2005.4	安全・安心なまちづくり条例施行
2005.8	安全・安心なまちづくり基本方針策定
2005.10	安全・安心なまちづくり推進会議発足

山梨県内の自主防犯団体の数は、2004 年 3 月末時点で 22 団体であったのが、2005 年 6 月末時点で、84 団体と約 4 倍に急増している。

3. ヒアリング調査

全自主防犯活動団体 84 団体中、警察 OB、

キーワード：防犯まちづくり 住民参加 自主防犯活動

連絡先：山梨大学工学部土木環境工学科（〒400-8511 山梨県甲府市武田 4-3-11）

企業や商店街などによる活動を除いた住民による活動は 62 団体あり、この中からヒアリング調査を 7 団体に行った。（表 2 参照）
 調査項目は以下の通りである。

- 参加者の属性 ○活動のきっかけ
- 活動内容 ○活動用品 ○活動中の注意点
- 課題 ○工夫している点
- 活動効果 ○他の団体とのつながり

表 2. 調査を行った団体の概要

	対象	発足年	人数	きっかけ
1	地域	2005 年	150	警察からの要請
2	小学生	2005 年	250	交通安全協会からの要請
3	小学生	2004 年	少人数	教育委員会から研究指定
4	小学生	2005 年	176	県 PTA 連合会からの要請
5	地域	2004 年	150	警察からの要請
6	青少年	1969 年	31	特になし
7	青少年	1989 年	100	人口増による地区の誕生

4. 調査結果による要点の抽出と考察

4.1 活動参加者について

各地区内にある自治会などの各種団体と協力して行っている。

4.2 きっかけ

調査を行った団体は、地区内で事件が起こってから自発的にスタートしたのではなく、警察や教育委員会から依頼されてスタートした団体が 5 団体、育成会を母体として発展した団体が 2 団体であった。

4.3 活動内容

活動方法としては以下のような活動が見

られた。

- パトロール活動(児童の登下校時、夜間)
- 啓発活動(回覧板、研修会、マップ作り、防災無線による地域への放送、外出時のジャンパー着用、ステッカー)
- 地域力の強化(清掃活動、放置自転車の整理、地区のイベント)

4.4 活動用品

例：帽子、腕章、ジャンパー、ベスト、プレート、ステッカーなど



ジャンパー



帽子



ベスト



ステッカー

一目見て防犯活動を行っていると分かる色のものを着用しており、また、気候などを考慮したものを着用することも大切である。

4.5 活動中の注意点

活動中の注意点としては、以下の2点に集約できる。

要監視地点 参加者自身の自主防衛

4.6 課題

課題として挙げられたのは、以下の6点である。

活動参加者の募集方法

補助金など行政の情報が分かりにくい点

地域住民の防犯意識向上の方法

日中は仕事があるために、深夜など参加者を集められない時間帯があること

決められた活動の徹底

地域の変化に合わせた活動方法の変更

4.7 工夫している点

小学校の校長から委嘱状を贈ることや児童からのお礼の手紙を送ること、または、子供たちが「子ども110番の家」を訪問することによって、活動参加者のモチベーシ

ョンの向上につなげようとしている。また、地区内の各種団体と協力し、自分の出来る範囲内で行うことが、長続きするために大切なことである。また、発足当初は、自由参加形式の方が主体性が発揮できて良いと思われるが、活動が一部の人に偏ってしまうことがあるため、継続的な活動を行うためには、当番制のように活動が一部の人に固定されない工夫が必要である。

4.8 活動効果について

調査した地域はもともと犯罪発生件数の少ない地域であったので、犯罪減少効果は顕著には見られなかった。しかし、公園にいた浮浪者の数が減少したということや外出時に鍵をかける意識が向上したという効果は見られた。また、活動を続けているうちに、交通安全への意識向上や子供が挨拶できるようになったことなど副産物的な効果も見られた。

4.9 他の団体とのつながり

地区内では各種団体と協力してやっているが、外の地域の団体との交流は聞かれなかった。また、地区によって警察や行政との交流も不十分であるという意見も聞かれた。

4.10 その他

活動を長続きさせるには、リーダーが信頼されるということが最も重要で、そのためには黙々とやり続けることが大切である。そうすることによって周りの人がついてきてくれる。

5. 終わりに

この研究では、住民による自主防犯活動を行う際の要点を抽出した。今後の課題は、さらに多くの団体に継続して調査を行い、研究の精度を高めていくことである。